

「民主主義成立の条件」

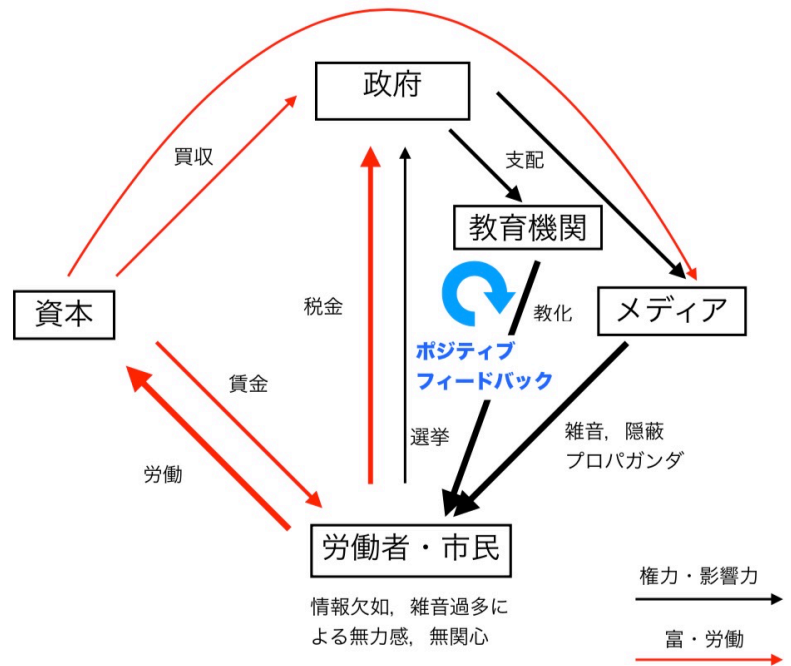
豊島耕一（元・佐賀大学理工）

現代の民主主義国家は、現実にはその名に反してこれを阻害する要因が多くあり、日本も「民主主義」とは程遠い状態にある。

主な阻害メカニズム

- 1) 権力によるメディアと教育の支配
- 2) メディアによる世論「支配」
- 3) 資本による権力の「買収」
- 4) 資本による、労働者への内面的、イデオロギー的支配

これらが、「労働が転化した資本」をエネルギー源としてフィードバック・ループを形成し、「安定状態」に固定される。(図)。



同様のことを述べた、ノーベル経済学賞の学者ジョセフ・スティグリッツ教授が文章が最近出ている（「日経サイエンス」2019年5月号「仕組みされた経済 格差拡大の理由」）。

これを内面から維持している心理状態としては、無力感、無関心、冷笑主義などが挙げられる。したがって、この「安定状態」から社会を抜け出させるためには、メディアに「強制的に」報道させ、市民を無力感から解放しエンパワーすることが肝要である。それには非暴力直接行動（NVDA）が必須と思われる。この要素を決定的に欠いているのが日本の市民運動である。

海外では民衆の NVDA によって増税を撤廃させたり、腐敗した政権を倒すことに成功している。例：フランスの「黄色いベスト」運動、アルジェリアの金曜デモ、・・・日本でも、沖縄では辺野古などの基地建設を阻止・遅延させている。

ただし同時にこれは、クーデターや、外国に支援を受けた勢力が絡んだ場合、主権侵害、侵略の手段にもなりうるので要注意。

NVDA を特に日本で阻害しているもの

- 1) 日本では「逮捕＝相当期間の禁固刑」という司法の後進性がある。例：ゴーン氏の長期勾留問題（籠池氏の場合も）。「逮捕されることが可能な」社会にすること。
- 2) 運動圏の人々自身による「世論の反発」への忖度。しかし世論は既成事実弱い。「やっつけてしまう」ことで相場観を変えることが重要。
- 3) 「日本人はおとなしい」「従順」という集団自己暗示からの解放。われわれの先祖の一揆の歴史など、反証を掘り起こすことが重要。例：久留米藩の宝暦一揆で4万人の百姓が決起（添付年表参照）。 ←→ 本多勝一氏の「ヒツジ遺伝子説」

他方、選挙制度上の阻害要因としては、小選挙区制以外に、高額の供託金、議員辞職後の職場復帰の保証がないことなどが挙げられる。（フランスでは議員になった場合は「休職扱い」を法律で義務付け、かつ選挙運動のための休暇制度もある。2007年のテレビからの情報。）

職業人の「責任ある組織上の不服従」について

会社や行政機構、諸団体など組織の構成員が、上司など組織体の特定の規則や命令に対して、これに良心にもとづき従うことができないと考えた場合に、非暴力的手段で公然と違反する行為が可能であり、必要である。（例：原発問題では、電力会社、政府の規制当局などの構成員、基地建設では、大成建設の技術者など）

最近の科学者・技術者倫理の教科書において、この組織上の不服従が新しい項目として見られる。その一つの形態である「不参加による不服従」の項を、C.E. Harris Jr.他著の「科学技術者の倫理」から引用、添付する。

その中では、不服従があり得るとしているだけでなく、命令違反といえども良心に基づくものであれば、それを理由に解雇できないとまで主張している。組織には「良心」は存在せず、それは個人の心の中だけに存在する。およそ社会の巨悪というものは巨大組織によって行われる。組織において個人が良心を発現させるメカニズムを保証することは多少なりとも巨悪の抑止につながる可能性がある。